



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月22日

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月30日

(氏名) 小野寺 正
 (氏名) 長谷川 淳治
 配当支払開始予定日

TEL 03-6678-0712
 平成20年11月28日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,747,333	—	262,881	—	262,230	—	151,117	—
20年3月期第2四半期	1,734,266	8.1	249,607	8.8	252,410	11.1	145,738	7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	33,886.68	—
20年3月期第2四半期	32,662.28	32,657.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,220,041	1,846,617	56.1	404,920.22
20年3月期	2,879,274	1,715,730	58.5	377,277.97

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,805,006百万円 20年3月期 1,683,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5,000.00	—	5,500.00	10,500.00
21年3月期	—	5,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,500.00	11,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	2.9	443,000	10.6	440,000	7.9	250,000	14.8	56,082.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 中部テレコミュニケーション(株)) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,484,818株 20年3月期 4,484,818株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 27,133株 20年3月期 23,032株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,459,500株 20年3月期第2四半期 4,461,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(1)通期の見通しをご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期 第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)及び第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)における当社グループの経営成績及び財政状態については、平成21年3月期 第1四半期決算短信(平成20年7月22日開示)をご参照下さい。また、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

(1)業績等の概要

(第2四半期連結累計期間)(6か月)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成21年3月期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,734,266	1,747,333	13,067	0.8
営業費用	1,484,658	1,484,451	△206	△0.0
営業利益	249,607	262,881	13,274	5.3
営業外損益(△損失)	2,803	△651	△3,455	—
経常利益	252,410	262,230	9,819	3.9
特別損益(△損失)	209	△876	△1,085	—
税金等調整前四半期純利益	252,619	261,353	8,734	3.5
法人税等	104,729	108,990	4,260	4.1
少数株主利益	2,150	1,245	△905	△42.1
四半期純利益	145,738	151,117	5,378	3.7

(第2四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成20年3月期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	平成21年3月期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	890,182	876,813	△13,369	△1.5
営業費用	781,479	738,305	△43,174	△5.5
営業利益	108,702	138,508	29,805	27.4
営業外損益(△損失)	981	△1,104	△2,086	—
経常利益	109,684	137,403	27,718	25.3
特別損益(△損失)	209	△524	△733	—
税金等調整前四半期純利益	109,893	136,878	26,984	24.6
法人税等	45,396	57,538	12,142	26.8
少数株主利益	1,250	677	△572	△45.8
四半期純利益	63,246	78,661	15,415	24.4

当第2四半期連結累計期間(6か月)の損益状況につきましては、営業収益は1,747,333百万円、営業利益は262,881百万円、経常利益は262,230百万円、四半期純利益は151,117百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間(3か月)につきましては、営業収益は876,813百万円、営業利益は138,508百万円、経常利益は137,403百万円、四半期純利益は78,661百万円となりました。

【 経済概況 】

米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱は依然として歯止めがかからず、雇用や消費など実体経済へとその影響が波及しつつあります。

わが国においても、輸出の減少や資源価格の高止まりによるコストの上昇などにより、企業収益の悪化が懸念され、また、設備投資は減少傾向を見せ、消費マインドも減退気味となるなど、国内景気が後退局面に入ったことが明らかとなっております。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが導入され、

端末価格が値上げされたことにより、端末販売台数が大幅に減少する一方、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、「シンプルコース」を拡充し、新シンプルプランならびに端末の分割払いを導入するとともに、多種・多様な端末の販売、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTH サービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

その他、新たな事業分野として、モバイルネット金融サービスを提供するため設立した「株式会社じぶん銀行」がサービスを提供開始いたしました。

また、株券の電子化に伴う端株制度の廃止につきましては、本年 10 月 1 日をもって完了いたしました。

(2) 事業別の状況

当第 2 四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(第2四半期連結累計期間)(6か月)

(単位:百万円)

	平成 20 年3月期 自 平成 19 年4月 1日 至 平成 19 年9月 30日	平成 21 年3月期 自 平成 20 年4月 1日 至 平成 20 年9月 30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,381,182	1,360,670	△20,512	△1.5
営業費用	1,107,850	1,072,748	△35,102	△3.2
営業利益	273,331	287,922	14,590	5.3
固定通信事業※				
営業収益	354,589	423,107	68,517	19.3
営業費用	384,071	448,309	64,238	16.7
営業利益(△損失)	△29,481	△25,202	4,279	—
その他の事業※				
営業収益	71,357	32,308	△39,048	△54.7
営業費用	66,169	32,788	△33,380	△50.4
営業利益(△損失)	5,188	△479	△5,668	—

(第2四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成 20 年3月期 自 平成 19 年7月 1日 至 平成 19 年9月 30日	平成 21 年3月期 自 平成 20 年7月 1日 至 平成 20 年9月 30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	706,350	680,907	△25,442	△3.6
営業費用	584,315	532,139	△52,175	△8.9
営業利益	122,034	148,767	26,733	21.9
固定通信事業※				
営業収益	178,055	215,871	37,815	21.2
営業費用	194,472	226,197	31,724	16.3
営業利益(△損失)	△16,417	△10,326	6,091	—
その他の事業※				
営業収益	43,296	17,019	△26,276	△60.7
営業費用	40,367	17,306	△23,060	△57.1
営業利益(△損失)	2,929	△286	△3,216	—

※ 当第1四半期連結会計期間より、「固定通信事業」に連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社、及び前期は「その他の事業」に含まれていた JCNグループと海外固定系子会社等を含めております。

②契約数

(単位:千契約)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※ ¹	28,744	30,452	1,708	5.9
CDMA 1X WIN	17,063	21,096	4,033	23.6
ツーカー携帯電話	473	-	-	-
計	29,217	30,452	1,235	4.2
F T T H	668	967	299	44.8
メタルプラス	3,172	3,251	79	2.5
ケーブルプラス電話	-	429	-	-
ケーブルテレビ※ ²	-	697	-	-
(再掲)固定系 アクセス回線※ ³	-	5,178	-	-

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第2四半期連結累計期間(6か月)における営業収益は1,360,670百万円となり、営業利益は287,922百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間(3か月)における営業収益は680,907百万円となり、営業利益は148,767百万円となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において30,452千契約となりました。

< 携帯電話端末 >

・本年7月4日以降、WIN初のグローバルパスポートCDMA対応モデル「W63SA」、外装や待受画面・メインメニューなどをまるごと変えることができる「フルチェンケータイ re」、3.0インチフルワイドVGA液晶を搭載し、ワイヤレスミュージックを楽しめる「W62SH」、やさしい“ヒカリ”の演出と、カロリーカウンターで心も体もリフレッシュできる、ビューティー・イルミ・ケータイ「W64SA」、「都会的で洗練された大人に似合うケータイ」をコンセプトに、落ち着いた上質なデザインと、「ワンセグ※¹」「EZ FeliCa※²」といったトレンド機能を備えながら、使いやすさにも配慮した「URBANO(アルバーノ)」、キーが光って操作を教えてくれる「光で操作ナビ」を搭載した簡単ケータイ「W62PT」、コスメティックのように華やかでエレガントなデザインが特長の「W64T」を順次発売いたしました。

※¹ 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※² 「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式であり、ソニー株式会社の登録商標です。

< コンテンツサービス >

・サザンオールスターズがデビュー30周年を迎えたことを記念して、本年6月25日～8月31日まで、LISMOとコラボレーションした「LISMO Recommend サザンオールスターズ」キャンペーンを実施いたしました。auのお客様限定で、サザンオールスターズの歴代楽曲、計100曲のEZ「着うたフル®※」や冠協賛した30周年記念ライブチケットの先行販売を行ったほか、携帯電話全体がサザン仕様となった「フルチェンケータイ re」のスペシャルモデル「サザンケータイ」を台数限定で販売いたしました。

※ 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

< 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 >

・テレビを接続するだけで、簡単に音楽や映像をお楽しみいただけるケータイ専用アミューズメント・ボックス「au BOX」のレンタルを、本年11月1日(予定)より315円(税込)／月で開始いたします。「au BOX」はCDやDVD、au携帯電話にダウンロードしたEZ「着うたフル®※¹」、また、ブロードバンドのインターネット環境に接続いただければ、「mora for LISMO※²」や「LISMO Video Store」でご購入いただいた楽曲やビデオが再生できます。楽曲やビデオは簡単に対応au携帯電話に

転送でき、どこでも存分にLISMOをお楽しみいただけます。「ひかりone TVサービス」をご利用の場合は、さまざまな映像コンテンツも合わせてお楽しみいただけます。この「au BOX」により、多様なコンテンツをお楽しみいただける本格的なFMCサービスの実現に努めてまいります。

※1 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※2 mora は、株式会社レーベルゲートの登録商標です。

- ・法人のお客様を対象に、同一法人のお客様においてあらかじめグループに登録したau携帯電話およびKDDI電話※1の間で、内線番号による国内通話を定額料金※2で提供する、本格的FMCサービス「KDDIビジネスコールダイレクト」を平成21年春から提供開始いたします。このような固定電話と携帯電話を連携したネットワークサービスの提供は国内通信事業者で初めてとなります。これにより、多くの法人のお客様の要望である「社内電話システムにおける携帯電話の活用」と「固定電話-携帯電話間を含めた通信コスト削減」を同時に実現いたします。

※1 KDDI メタルプラス（事業所用）、KDDI 光ダイレクト、KDDI 光ダイレクト over Powered Ethernet、KDDI-IP フォンに限ります。マイラインサービス（マイライン・マイラインプラス）は対象外です。

※2 KDDI メタルプラス（事業所用）発信、KDDI 固定電話着信を除きます。ただし、別途ビジネス通話定額（KDDI 電話間）のご契約により定額になります。

【 固定通信事業 】

当第2四半期連結累計期間(6か月)における営業収益は423,107百万円、営業損失は25,202百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社とし、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間(3か月)における営業収益は215,871百万円、営業損失は10,326百万円となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において967千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において3,251千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局52社、ご契約数429千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に15局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において697千契約となりました。
- ・「KDDIまとめて請求」にご加入のご自宅の「au おうち電話※」からau携帯電話および「au おうち電話※」への国内通話料を24時間無料とするとともに、「au→自宅割」の対象のご自宅が「au おうち電話※」であればau携帯電話からご自宅への国内通話が24時間無料となる本格的なFMCサービス「au まとめトーク」を、本年8月1日より提供開始いたしました。

「au まとめトーク」による通話無料と、本年3月から提供しているau携帯電話の「家族割」+「誰でも割」による家族への通話無料を組み合わせることで、当社の電話サービスを一層便利にご利用いただけます。

※ 「ひかりone 電話サービス」「メタルプラス電話」「ADSL one 電話サービス」「ケーブルプラス電話」「au one net の050番号サービス（KDDI-IP電話）」の総称です。

- ・固定系インターネット接続サービス「au one net」で提供するWEBメールサービスにおいて、他のお客様のメールが閲覧できてしまう可能性があることを確認したため、本年7月25日～8月13日まで当サービスを停止させていただきました。平成19年12月19日に実施した作業の設定ミスが根本原因と判明したため、設定を修正し、再発しないことを確認の上、本年8月14日より当サービスを再開いたしました。

お客様には多大なご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。当社は、数多くのお客様情報を取り扱う通信事業者としての立場を改めて強く認識するとともに、再発防止に努めてまいります。

＜ 法人向けサービス ＞

- ・ロシア最大の長距離通信事業者である Rostelecom(ロステレコム)と共同で、日本～ロシア間光海底ケーブル(Russia-Japan Cable Network:以下 RJCN)を建設し、本年9月6日より運用開始いたしました。RJCN は、大容量(640Gbps)光海底ケーブルで、南北2ルート構成により一方に障害が起こっても瞬時に自動復旧する機能を有した信頼性の高いケーブルシステムです。当社は、ロステレコムが所有するロシア横断光ファイバーネットワークとシームレスに接続し、日本～欧州間を最短ルートで結びます。これにより、伝送遅延が約30%～50%程度改善され^{*}、高品質で信頼性の高いサービスを提供いたします。
※KDDIのバックボーン・ネットワークにおける比較。
- ・日経コミュニケーションと総務省が共同で実施した「ブロードバンド/モバイル/NGN時代の企業ネットワーク実態調査」において、平成20年の広域イーサネット部門でKDDI Powered Ethernet サービスが7年連続で利用率首位を獲得いたしました。

＜ 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 ＞

- ・FTTH サービス「ひかり one ホーム」において、2年間の継続利用を条件に、ネット+電話で月額基本料5,985円(税込)という業界最安水準の低廉な料金で上り/下りともに最大1Gbps(ベストエフォート)の高速通信を実現する「ギガ得プラン」を本年10月1日より提供開始いたしました。「ギガ得プラン」では、従来の宅内機器をフルモデルチェンジした「ギガホームゲートウェイ」を提供いたします。「ギガホームゲートウェイ」は最大1Gbpsの高速通信を実現するだけではなく、無線LAN親機やUSBポートを搭載し、ゲーム機やネットワーク対応のAV機器との連携を図ることが可能であり、ご家族で簡単にデータファイルを共有できるなど、便利にご利用いただけます。FTTHサービス「ひかりone ホーム」について、関東エリア(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、山梨県の一部)へのサービス提供に加え、北海道エリア(札幌市、北広島市、江別市、石狩市の一部)へのサービス提供を本年10月1日より開始し、北海道エリアにおいても「ギガ得プラン」がご利用いただけます。

【 その他の事業 】

当第2四半期連結累計期間(6か月)における営業収益は32,308百万円、営業損失は479百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間(3か月)における営業収益は17,019百万円、営業損失は286百万円となりました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立いたしました「株式会社じぶん銀行(以下「じぶん銀行」)」は、本年7月17日より、お客様向けサービスを提供開始いたしました。

また、当社は、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得し、本年7月17日より、じぶん銀行の「円普通預金口座」の契約締結の取次を開始いたしました。

当社とじぶん銀行は、携帯電話を使った新しい金融サービスの提供により、高い付加価値を創造し、一層の「お客様満足度向上」に努めてまいります。

2.連結財政状態に関する定性的情報

総資産は 3,220,041 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 340,766 百万円増加しました。負債は 1,373,424 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 209,880 百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入れの実施等によるものであります。

純資産は 1,846,617 百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 58.5%から 56.1%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(6か月)における、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 261,353 百万円等により、297,622 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 217,974 百万円等により、303,715 百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、6,093 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ及び社債発行等により、131,991 百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、200,545 百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(1) 通期の見通し

【 全般 】

- ・中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様のニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTH サービス「ひかり one」「コムファ光」の拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までワンストップ提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,700,000百万円、営業利益は443,000百万円、経常利益は440,000百万円、当期純利益は250,000百万円を予想しており、平成20年3月期 決算短信(平成20年4月24日開示)に記載した内容と変更しておりません。

(2) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成20年4月1日に中部電力株式会社が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）の株式を取得しました。これに伴い、CTCは当社の連結子会社（特定子会社）となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。

この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。

また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は22,943百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は27,422百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については17ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	752,917	703,024
空中線設備	259,939	237,051
市内線路設備	126,485	66,605
市外線路設備	42,586	46,031
土木設備	41,860	40,941
海底線設備	21,077	22,703
建物	196,482	183,974
構築物	27,386	26,354
土地	51,885	51,574
建設仮勘定	139,960	127,778
その他の有形固定資産	40,265	36,086
有形固定資産合計	※1 1,700,847	※1 1,542,127
無形固定資産		
施設利用権	6,611	6,772
ソフトウェア	227,131	228,858
のれん	27,006	25,503
その他の無形固定資産	8,099	7,893
無形固定資産合計	268,849	269,028
電気通信事業固定資産合計	1,969,697	1,811,155
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 78,448	※1 75,403
無形固定資産	51,391	53,572
附帯事業固定資産合計	129,840	128,975
投資その他の資産		
投資有価証券	44,668	46,044
関係会社株式	27,312	24,374
関係会社出資金	192	178
長期前払費用	65,797	65,528
繰延税金資産	100,271	99,925
敷金及び保証金	40,601	39,890
その他の投資及びその他の資産	21,511	21,341
貸倒引当金	△10,586	△10,442
投資その他の資産合計	289,767	286,842
固定資産合計	2,389,305	2,226,973

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	70,359	73,771
受取手形及び売掛金	411,230	402,055
未収入金	46,868	51,326
有価証券	130,699	3,227
貯蔵品	99,041	61,910
繰延税金資産	54,260	52,196
その他の流動資産	32,057	21,817
貸倒引当金	△13,784	△14,003
流動資産合計	830,735	652,301
資産合計		
	3,220,041	2,879,274
負債の部		
固定負債		
社債	※3 257,746	※3 207,767
長期借入金	413,480	264,855
退職給付引当金	18,609	17,737
ポイント引当金	52,880	43,055
その他の固定負債	26,627	23,000
固定負債合計	769,344	556,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 74,719	93,541
支払手形及び買掛金	43,940	77,169
短期借入金	33,952	5,665
未払金	221,568	241,324
未払費用	12,582	10,733
未払法人税等	111,255	77,804
賞与引当金	15,030	19,231
その他の流動負債	91,029	81,657
流動負債合計	604,079	607,127
負債合計	1,373,424	1,163,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,092	367,266
利益剰余金	1,300,472	1,173,826
自己株式	△23,130	△20,625
株主資本合計	1,786,286	1,662,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,025	18,570
為替換算調整勘定	694	2,443
評価・換算差額等合計	18,720	21,014
新株予約権	752	494
少数株主持分	40,857	31,902
純資産合計	1,846,617	1,715,730
負債・純資産合計	3,220,041	2,879,274

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	1,378,062
営業費用	
営業費	345,520
運用費	196
施設保全費	113,307
共通費	1,300
管理費	50,650
試験研究費	4,092
減価償却費	187,506
固定資産除却費	12,967
通信設備使用料	226,718
租税公課	14,512
営業費用合計	956,772
電気通信事業営業利益	421,289
附帯事業営業損益	
営業収益	369,271
営業費用	527,679
附帯事業営業損失(△)	△158,408
営業利益	262,881
営業外収益	
受取利息	558
償却債権取立益	159
匿名組合投資利益	3,556
雑収入	4,563
営業外収益合計	8,837
営業外費用	
支払利息	5,846
持分法による投資損失	649
雑支出	2,993
営業外費用合計	9,489
経常利益	262,230
特別利益	
固定資産売却益	556
特別利益合計	556
特別損失	
固定資産売却損	131
減損損失	949
投資有価証券評価損	351
特別損失合計	1,432
税金等調整前四半期純利益	261,353
法人税、住民税及び事業税	110,540
法人税等調整額	△1,549
法人税等合計	108,990
少数株主利益	1,245
四半期純利益	151,117

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	692,853
営業費用	
営業費	176,602
運用費	99
施設保全費	57,296
共通費	712
管理費	26,154
試験研究費	2,505
減価償却費	97,195
固定資産除却費	6,901
通信設備使用料	113,758
租税公課	6,890
営業費用合計	488,116
電気通信事業営業利益	204,737
附帯事業営業損益	
営業収益	183,959
営業費用	250,188
附帯事業営業損失(△)	△66,229
営業利益	138,508
営業外収益	
受取利息	369
償却債権取立益	73
匿名組合投資利益	2,111
雑収入	1,778
営業外収益合計	4,333
営業外費用	
支払利息	3,101
持分法による投資損失	672
雑支出	1,664
営業外費用合計	5,438
経常利益	137,403
特別利益	
固定資産売却益	556
特別利益合計	556
特別損失	
固定資産売却損	131
減損損失	949
特別損失合計	1,081
税金等調整前四半期純利益	136,878
法人税、住民税及び事業税	64,371
法人税等調整額	△6,832
法人税等合計	57,538
少数株主利益	677
四半期純利益	78,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	261,353
減価償却費	195,089
減損損失	949
のれん償却額	4,867
固定資産売却損益(△は益)	△426
固定資産除却損	9,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△1,202
支払利息	5,846
持分法による投資損益(△は益)	649
投資有価証券売却損益(△は益)	8
投資有価証券評価損益(△は益)	351
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,825
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,436
売上債権の増減額(△は増加)	△1,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,283
未払金の増減額(△は減少)	△33,572
未払費用の増減額(△は減少)	△920
前受金の増減額(△は減少)	7,887
その他	△13,414
小計	378,335
利息及び配当金の受取額	2,321
利息の支払額	△5,640
法人税等の支払額	△77,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△217,974
有形固定資産の売却による収入	1,003
無形固定資産の取得による支出	△38,530
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	104
関係会社株式の取得による支出	△5,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,027
長期前払費用の取得による支出	△8,613
その他	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,715

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,701
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△58,662
社債の発行による収入	70,000
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△3,145
配当金の支払額	△24,533
少数株主への配当金の支払額	△479
その他	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,999
現金及び現金同等物の期首残高	75,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 200,545

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	678,120	191,782	6,910	876,813	—	876,813
(2) セグメント間の内部売上高	2,787	24,089	10,109	36,985	(36,985)	—
計	680,907	215,871	17,019	913,798	(36,985)	876,813
営業費用	532,139	226,197	17,306	775,643	(37,338)	738,305
営業利益又は営業損失(△)	148,767	△10,326	△286	138,154	353	138,508

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	379,305	12,944	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	43,801	19,364	68,753	(68,753)	—
計	1,360,670	423,107	32,308	1,816,086	(68,753)	1,747,333
営業費用	1,072,748	448,309	32,788	1,553,846	(69,394)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△25,202	△479	262,240	641	262,881

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

(注) 2 会計方針の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において22,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 3 耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において21,212百万円、固定通信事業において6,210百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(注) 4 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	322,474	69,775	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	47,488	26,364	79,439	(79,439)	—
計	1,360,670	369,962	96,140	1,826,773	(79,439)	1,747,333
営業費用	1,072,748	398,885	92,914	1,564,547	(80,096)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△28,922	3,225	262,225	656	262,881

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	1,380,885	79.6
(2) 営業費用	1,141,920	65.8
1. 営業費	580,204	
2. 運用費	218	
3. 施設保全費	102,886	
4. 共通費	937	
5. 管理費	40,645	
6. 試験研究費	3,600	
7. 減価償却費	163,551	
8. 固定資産除却費	7,715	
9. 通信設備使用料	228,317	
10. 租税公課	13,842	
電気通信事業営業利益	238,965	13.8
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	353,380	20.4
(2) 営業費用	342,738	19.8
附帯事業営業利益	10,641	0.6
営業利益	249,607	14.4
III 営業外収益	9,786	0.6
1. 受取利息	586	
2. 持分法による投資利益	667	
3. 償却債権取立益	208	
4. 匿名組合分配金収入	3,586	
5. 雑収入	4,737	
IV 営業外費用	6,982	0.4
1. 支払利息	5,321	
2. 雑支出	1,661	
経常利益	252,410	14.6
V 特別利益	209	0.0
1. 関係会社株式売却益	209	
税金等調整前中間純利益	252,619	14.6
法人税、住民税及び事業税	90,185	5.2
法人税等調整額	14,544	0.9
少数株主利益	2,150	0.1
中間純利益	145,738	8.4

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

	前第2四半期連結会計期間 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	
区分	金額(百万円)	百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	695,259	78.1
(2) 営業費用	592,320	66.5
1. 営業費	307,416	
2. 運用費	100	
3. 施設保全費	51,758	
4. 共通費	528	
5. 管理費	20,849	
6. 試験研究費	2,073	
7. 減価償却費	83,111	
8. 固定資産除却費	5,142	
9. 通信設備使用料	114,691	
10. 租税公課	6,648	
電気通信事業営業利益	102,939	11.6
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	194,922	21.9
(2) 営業費用	189,159	21.3
附帯事業営業利益	5,763	0.6
営業利益	108,702	12.2
III 営業外収益	4,980	0.5
1. 受取利息	352	
2. 持分法による投資利益	703	
3. 償却債権取立益	94	
4. 匿名組合分配金収入	2,017	
5. 雑収入	1,812	
IV 営業外費用	3,998	0.4
1. 支払利息	2,710	
2. 雑支出	1,287	
経常利益	109,684	12.3
V 特別利益	209	0.0
1. 関係会社株式売却益	209	
税金等調整前四半期純利益	109,893	12.3
法人税、住民税及び事業税	44,897	5.0
法人税等調整額	498	0.1
少数株主利益	1,250	0.1
四半期純利益	63,246	7.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	252,619
2. 減価償却費	169,202
3. のれん及び負ののれん償却額	3,240
4. 固定資産売却損益	△14
5. 固定資産除却費	5,914
6. 貸倒引当金の減少額	△18
7. 退職給付引当金の増加額	54
8. 受取利息及び受取配当金	△1,231
9. 支払利息	5,321
10. 持分法による投資損益	△667
11. 関係会社株式売却益	△209
12. ポイントサービス引当金の増加額	2,983
13. 前払年金費用の増加額	△2,648
14. 売上債権の減少額	45
15. たな卸資産の減少額	1,499
16. 仕入債務の減少額	△35,316
17. 未払金の減少額	△31,894
18. 未払費用の減少額	△1,701
19. 前受金の増加額	12,157
20. その他	△5,065
小計	374,272
21. 利息及び配当金の受取額	1,769
22. 利息の支払額	△5,429
23. 法人税等の支払額	△99,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,169

	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△145,688
2. 有形固定資産の売却による収入	40
3. 無形固定資産の取得による支出	△38,987
4. 投資有価証券の取得による支出	△611
5. 投資有価証券の売却による収入	0
6. 関係会社への投資による支出	△594
7. 連結の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△17,178
8. 長期前払費用の増加による支出	△4,729
9. その他	△3,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,391
フリー・キャッシュ・フロー	59,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	592
2. 長期借入金の返済による支出	△29,516
3. 社債の償還による支出	△30,000
4. 自己株式の取得による支出	△250
5. 配当金の支払額	△22,309
6. 少数株主への配当金の支払額	△493
7. 少数株主からの払込額	533
8. その他	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	618
V 現金及び現金同等物の減少額	△21,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高	192,654
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	171,520

6. その他の情報

注記項目

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の償却累計額は、2,679,607百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 528百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$5百万)</p> <p>[借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク㈱ 367百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 14,546百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$140百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の償却累計額は、2,449,079百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$5百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$105百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 同左 社債 39,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align:right">70,359百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align:right">130,699百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right">201,059百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align:right">△513百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align:right"><u>200,545百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,359百万円	有価証券勘定	130,699百万円	計	201,059百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△513百万円	現金及び現金同等物	<u>200,545百万円</u>
現金及び預金勘定	70,359百万円									
有価証券勘定	130,699百万円									
計	201,059百万円									
預入期間が3か月超の定期預金	△513百万円									
現金及び現金同等物	<u>200,545百万円</u>									

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,836	35,231	30,395
(2) その他	50	21	△29
合計	4,887	35,252	30,365

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 144百万円(営業費69百万円、管理費53百万円、他22百万円)
 附帯事業営業費用 4百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年8月 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 5,106株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成20年8月8日至平成22年9月30日
権利行使期間	自平成22年10月1日至平成24年9月30日
権利行使価格(円)	649,000
付与日における公正な評価単価(円)	106,718

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 404,920円22銭	1株当たり純資産額 377,277円97銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33,886円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17,642円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	151,117	78,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151,117	78,661
期中平均株式数(株)	4,459,500	4,458,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得することを決議致しました。

1. 取得の理由

対象の新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、現在、オフィスフロア及び通信局舎フロアとして利用しております。

これらの新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルは、今後、データセンターや都心ネットワークの集線機能を中心に継続的に利用して行く方向にあり、重要施設と位置づけたためであります。

2. 取得資産

- ・新宿ビル(所在地:東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿10,675.51㎡

建物:鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下5階付35階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿127,586.15㎡

- ・大手町ビル(所在地:東京都千代田区大手町一丁目5番3号ほか)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿3,782.99㎡

建物:鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下4階付23階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿43,479.94㎡

- ・名古屋ビル(所在地:愛知県名古屋市中区錦一丁目1801番1)土地建物等に関する信託受益権

土地:公簿1,592.49㎡

建物:鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付7階建(登記簿記載による)

床延面積 公簿5,126.14㎡

- ・大阪ビル（所在地：大阪府大阪市中央区城見二丁目2番4号）土地建物等に関する信託受益権

土地：公簿13,223.15㎡

建物：鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付12階建（登記簿記載による）

床延面積 公簿35,605.04㎡

3. 取得価額

206,850百万円（ただし、取得諸経費、建物に係る消費税等を除く。）

4. 契約予定日及び取得予定日

平成20年10月31日

5. 資金調達の方法

自己資金及び借入金